

## No. 98 施策12生涯を通じた健康づくり No.49がん検診の充実

健康推進課

がん検診の充実		30年度	471,544
35～55歳の5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮頸がん検診を実施し、該当しない30歳以上の方については、申込み制検診も実施します。また、胃がんリスク検査（ABC検診）を、40歳から49歳までの方を対象に実施します。		29年度	520,277
		増減	▲ 48,733
○胃がん検診費	251,984	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○子宮がん検診費	29,582		
○乳がん検診費	25,839		
○肺がん検診費	4,879		
○大腸がん検診費	145,299		
○前立腺がん検診費	1,310		
○諸経費	12,651		468,984

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,017

## No. 99

健康推進課

歯周病検診の実施		30年度	13,387
歯周病の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて35歳と45歳についても歯周病検診を実施します。なお、申込み制検診では希望により20歳以上の方も受診できます。		29年度	12,861
		増減	526
○歯周病検診委託料	12,033	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○諸経費	1,354		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 39

## No. 100

健康推進課

アレルギー相談事業の実施		30年度	3,901
アレルギー相談窓口を開設し、小児アレルギー科医師による市民及び関係機関の職員を対象とした医師による相談を月1回、予約制で実施します。また、相談員による日常のアレルギー相談の充実を図ります。		29年度	4,029
		増減	▲ 128
○専任相談員報酬	2,930	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○相談委託料	590		
○相談室連絡会医師謝礼	308		
○消耗品費、通信運搬費	73		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17

## No. 101

健康推進課

出産・子育て応援事業の実施		拡充	30年度	32,817
母子健康手帳交付時から保健師等の専門職が面接を行い、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、妊娠期から出産・子育てにわたる切れ目のない支援をめざし「ゆりかご調布事業」を実施します。面接を受けた方には子育て応援ギフトを贈呈。出産後の産婦への相談・支援事業として「産後ケア事業」を拡充します。			29年度	29,408
			増減	3,409
○賃金	3,102	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	
○委託料（子育て応援ギフトの配布）	23,000			
○委託料（産後ケアの取組）	6,509			
○備品購入費	40			
○諸経費	166			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2

## No. 102

健康推進課

妊産婦健診の助成の充実		30年度	164,808
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成や、子宮頸がん検診などに対する助成、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成を継続し、母子の健康管理を支援します。		29年度	163,595
		増減	1,213
○妊婦健診委託料	144,553	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○妊婦健診費用助成金	12,821		
○諸経費	7,434		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 709

No. 103

健康推進課

こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施		30年度	17,944	
訪問指導員（保健師又は助産師、看護師）が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。		29年度	17,871	
		増減	73	
○こんにちは赤ちゃん専任相談員報酬	3,655	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	6,222	
○講師謝礼	309			
○母子保健訪問指導委託料	13,023			
○諸経費	957			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	50

No. 104

健康推進課

定期予防接種の実施		30年度	623,973	
予防接種法に基づき、疾病の予防に有効な定期予防接種を実施していきます。		29年度	608,759	
		増減	15,214	
○定期予防接種委託料	331,627	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	205,993	
○医薬材料費	240,259			
○諸経費	52,087			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,620

No. 105

健康推進課

おたふくかぜ予防接種事業 <b>新規</b>		30年度	6,237	
任意予防接種であるおたふくかぜの予防接種費用について、1歳児を対象として、1回分の1/2を助成します。		29年度	0	
		増減	6,237	
○おたふくかぜ予防接種委託料	6,104	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,118	
○諸経費	133			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	13

No. 106

健康推進課

自殺対策計画策定事業 <b>新規</b>		30年度	3,940	
自殺対策基本法が改正され、市町村自殺対策計画を策定することが義務付けられました。庁内の自殺対策に係る関係部署と連携し計画を策定します。		29年度	0	
		増減	3,940	
○自殺対策計画策定支援業務委託	3,940	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,626	
				1,314
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	6

No. 107

健康推進課

受動喫煙防止に関する取組 <b>拡充</b>		30年度	5,364	
受動喫煙防止対策について、医師会、歯科医師会等関係機関と協議、連携しながら、ラグビーワールドカップと東京2020大会を見据え、取組を進めます。平成30年度は取組を推進するため関係団体との会議や研修、禁煙店を紹介した冊子作成等を行います。		29年度	937	
		増減	4,427	
○受動喫煙防止対策事業費（チラシ配布、研修実施等）	5,364	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,683	
				2,681
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	12

No. 108

施策29生活環境の保全 No.103都市美化の推進と喫煙マナーの向上

環境政策課

都市美化の推進と喫煙マナーの向上 <b>拡充</b>		30年度	4,888	
現在8か所ある都市美化推進重点地区に新たに地区を追加し、美化意識の啓発・周知に取り組みます。重点地区を中心に定期的な清掃活動を実施するとともに、駅前等における喫煙マナーアップキャンペーンを実施します。		29年度	3,900	
		増減	988	
○都市美化推進パトロール委託料	430	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	4,888	
○喫煙マナーアップ対策委託料	103			
○駅前灰皿清掃業務委託料	1,333			
○その他	3,022			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	21

◇衛生費◇

No. 109 施策26地球環境の保全 No.96地球温暖化対策の推進 環境政策課

地球温暖化対策の推進	30年度	1,729
公共施設等において省エネルギー対策に取り組むとともに、市民等の取組を支援し、地域と一体となった地球温暖化対策を推進します。	29年度	3,733
	増減	▲ 2,004
○地球温暖化対策委託料 1,253 ○市民へのゴーヤの苗配布等 359 ○ISO14001運用等支援業務委託料 117 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 1,729
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 110 施策26地球環境の保全 No.95環境情報の提供と環境学習事業の推進 環境政策課

環境情報の提供と環境学習事業の推進	30年度	13,964
環境フェア等の環境啓発事業、環境年次報告書や広報誌等による環境情報の提供、多摩川自然情報館、雑木林ボランティア講座、水辺の楽校、こどもエコクラブ、環境モニター等の環境学習事業を推進し、環境の保全意識を啓発・醸成するとともに、率先して保全活動を担う市民の育成に取り組めます。	29年度	13,557
	増減	407
○環境学習支援事業運営委託料 3,166 ○水辺の楽校事業委託料 300 ○環境週間行事委託料 600 ○多摩川自然情報館管理等業務委託料(管理・展示等委託) 9,898 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 8,834 5,130
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 22	

施策27水と緑による快適空間づくり

No. 111 No.99深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 《重点4》 環境政策課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 拡充	30年度	4,000
「深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画」に基づき、地域の環境資源の保全・活用に向けた取組を進めます。地権者との合意形成を図りながら、同地域における営農支援につながる事業を引き続き進めるとともに、地域の農に対する理解を促進するための取組や市民との協働による環境保全に向けた取組を行います。	29年度	2,910
	増減	1,090
○深大寺地域環境資源活用事業費 2,133 ○調布市佐須農の家施設管理運営費 867 ○深大寺南町2丁目取得用地の(暫定)利用 1,000 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 1,732 2,268
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10	

No. 112 環境政策課

大気汚染等の調査監視と啓発	30年度	13,484
健康で安全な市民生活の確保のため、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づき、市内における大気の状態等を把握し、その測定結果を公表します。平成25年度から、PM2.5についても測定を行っています。	29年度	22,008
	増減	▲ 8,524
○大気汚染測定局測定調査委託料 13,241 ○諸経費 243	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 13,484
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 58	

No. 113 環境政策課

放射能対策への取組	30年度	137
市内公共施設の定点10箇所について空間放射線量を毎月測定し公表します。また、市民に対する空間放射線簡易測定器の貸出しを継続します。基準を超えた場合は、環境省の除染ガイドラインによる対応を行います。	29年度	137
	増減	0
○諸経費(簡易測定器点検料) 137	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 137
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1	

No. 114

環境政策課

公衆トイレ改修工事	新規	30年度	98,367
ラグビーワールドカップ2019, 東京2020大会に向け, 老朽化した公衆トイレ3箇所(つつじヶ丘・深大寺・飛田給)の建替え又は改修を行います。来訪者の方を含め, 快適な空間を提供します。		29年度	0
		増減	98,367
○改修工事費	97,155	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○工事監理委託料	1,212		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			19

No. 115

施策29生活環境の保全 No.103都市美化の推進と喫煙マナーの向上

環境政策課

受動喫煙防止対策(屋外喫煙対策)	新規	30年度	5,400
ラグビーワールドカップ2019, 東京2020大会に向け, 多数の来訪者が見込まれる駅周辺及びイベント開催場所周辺等の屋外喫煙対策を検討するとともに, 環境整備を図ります。		29年度	0
		増減	5,400
○調査等業務委託料	5,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			23

No. 116

施策28ごみの減量と適正処理 No.101資源化施設の整備

ごみ対策課

資源化施設の整備		30年度	1,207,112	
クリーンセンター機能の再編・移転により, 安定的な資源化処理の推進を図ります。		29年度	583,566	
		増減	623,546	
○新クリーンセンター建設工事費	1,192,611	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○新クリーンセンター建設工事監理委託料	11,001			331,324 745,000 110,000
○ピン積替施設土地賃借	3,500			20,788
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			89	

No. 117

ごみ対策課

クリーンセンター・利再来留館運営の民間委託	新規	30年度	72,859
11月から試験稼働する新クリーンセンター及び粗大ごみとして回収されたものを修理して販売する利再来留館において, 管理運営業務の民間委託を行うことで市民の利便性向上を図ります。		29年度	0
		増減	72,859
○クリーンセンター・利再来留館管理運営業務委託	72,859	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			313

No. 118

ごみ対策課

ごみ・資源物の収集運搬		30年度	1,442,215
適正かつ安定的なごみ, 資源物の収集, 運搬に取り組みます。		29年度	1,466,970
		増減	▲ 24,755
○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託	677,165	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○資源物収集運搬委託 (ピン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙類)	765,050		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			3,218

No. 119

施策28ごみの減量と適正処理 No.100ごみの減量と資源化

ごみ対策課

地域集団回収事業の推進		30年度	48,960
自治会, 子ども会, 婦人会, 老人クラブ等による資源物の集団回収を通じ, 地域から排出されるごみの減量, リサイクルを推進するとともに, 地域コミュニティの向上を図ります。		29年度	52,702
		増減	▲ 3,742
○地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg, 回収業者4円/kg) ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	48,960	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			70

◇衛生費◇

No. 120 施策28ごみの減量と適正処理 No.100ごみの減量と資源化

ごみ対策課

ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		30年度	35,510
広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布、「ごみアプリ」の活用、水切りネット等啓発グッズの配布、イベント・施設見学会の開催等により、ごみの減量、再利用を促進します。また、一般廃棄物処理基本計画を改訂します。		29年度	35,807
		増減	▲297
○廃棄物減量及び再利用促進審議会運営費	2,113	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	6,423 29,087
○啓発推進費（広報誌、リサイクルカレンダー、ごみアプリ等）	9,925		
○一般廃棄物処理基本計画策定委託	3,424		
○せん定枝資源化支援業務委託	16,395		
○その他（啓発用消耗品、生ごみ処理装置等購入費補助等）	3,653		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			125

No. 121

ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		30年度	891,880
収集したごみ・資源物の選別や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。		29年度	846,162
		増減	45,718
○ふじみ衛生組合負担金	427,974	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	891,880
○東京たま広域資源循環組合負担金	463,906		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			3,836

## 労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生、農業振興、地域における商工業振興、観光振興に関する経費を計上しています。

No. 122	施策11雇用・就労の支援 No.48調布市勤労者互助会の活動支援	産業振興課	
勤労者互助会事業の支援		30年度	14,958
市内事業所で働く勤労者の福利厚生の充実や事業所の振興発展を図るため、事業費等の一部を補助することで、調布市勤労者互助会の運営を支援します。		29年度	15,216
		増減	▲ 258
○勤労者互助会補助金		14,958	財源内訳
			国・都市債 その他 一般財源
			14,958
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		64	
No. 123	施策18都市農業の推進 No.69農業体験ファームの充実	農政課	
農業体験ファームの充実		30年度	1,890
農園主の指導のもと、野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施しています。		29年度	1,890
		増減	0
○管理運営補助金		1,890	財源内訳
			国・都市債 その他 一般財源
			1,890
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		8	
No. 124	施策18都市農業の推進 No.68農業経営の支援	農政課	
都市農業育成対策事業の実施 <b>拡充</b>		30年度	9,000
農業経営に意欲のある認定農業者等を育成するため、認定農業者制度の普及啓発を図るとともに、市独自の都市農業育成対策事業補助金制度により、多様な農業形態に応じた合理的な魅力ある都市農業経営を支援します。		29年度	8,500
		増減	500
○都市農業育成対策補助金		9,000	財源内訳
			国・都市債 その他 一般財源
			9,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		39	
No. 125	施策18都市農業の推進 No.68農業経営の支援	農政課	
都市農業活性化支援事業の実施		30年度	31,958
高い経営意欲を持った農業者に対し、農業施設の整備や生産基盤の整備等を図るための取り組みを支援します。(平成27年度までは、東京都の都市農業経営パワーアップ事業補助金を活用して実施)		29年度	59,567
		増減	▲ 27,609
○都市農業活性化支援事業補助金		31,958	財源内訳
			国・都市債 その他 一般財源
			21,908
			10,050
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		43	
No. 126		農政課	
都市農地保全支援プロジェクト事業の実施 <b>新規</b>		30年度	19,800
災害時に誰でも使える井戸の設置等、都市の農地が持つ防災や環境保全等の多様な機能を活かすための取り組みを支援します。また、地域住民に配慮した生産基盤の整備を支援することで貴重な都市農地の保全を図ります。		29年度	0
		増減	19,800
○都市農地保全支援プロジェクト事業補助金		19,800	財源内訳
			国・都市債 その他 一般財源
			19,500
			300
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		1	

No. 127

農政課

市民農園の運営		30年度	6,367
市民ニーズの高い市民農園を運営して農業体験の場を広げ、農業・農地への理解向上を図り、農地の保全、食育の推進を図ります。		29年度	3,789
		増減	2,578
○市民農園管理業務等委託	4,930	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	3,449
○耕作指導	817		
○土地整理及び区画設置	188		
○樹木せん定委託料	432		
			2,918
			13

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 128

産業振興課

公衆浴場施設整備等事業への支援		30年度	1,600
公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆浴場の存続を図るため、公衆浴場の施設整備事業にかかる経費の一部を補助します。		29年度	1,600
		増減	0
○公衆浴場施設整備等事業補助金	1,600	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	1,600
			7

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 129

施策16活力ある産業の推進 No.62商店街活性化の推進 &lt;重点3&gt;

産業振興課

商店街施設整備への支援		30年度	8,509
商店街の施設整備を支援するため、街路灯ランプのLED化や電気料金、老朽化した街路灯の維持・撤去費用の一部を助成します。		29年度	11,564
		増減	▲ 3,055
○特定施策推進型商店街事業	1,200	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	1,239
○元気を出せ商店街事業補助金（施設整備事業）	2,479		
○商店街街路灯等維持・撤去費助成事業補助金	4,830		
			7,270
			31

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 130

施策16活力ある産業の推進 No.62商店街活性化の推進 &lt;重点3&gt;

産業振興課

商業活性化事業の推進		30年度	24,942
商業の活性化に向け、商店会のイベント事業を支援することで、商店会や個店の魅力向上を図ります。併せて、調布市商工会、市内事業者、商店会と連携した商業活性化事業を展開します。		29年度	26,887
		増減	▲ 1,945
○元気を出せ商店街事業補助金（イベント事業）	24,942	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	13,769
			11,173
			48

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 131

産業振興課

中小企業・小規模事業者への経営支援		30年度	51,198
市内の中小企業・小規模事業者や開業しようとする方に対して、経営の安定と活性化を図るため、事業者負担（信用保証料及び利子）を軽減します。		29年度	54,346
		増減	▲ 3,148
○中小企業事業資金保証料負担金	23,300	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	3,000
○中小企業事業資金利子補給金	26,452		
○融資システム保守点検委託等	1,446		
			48,198
			207

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 132

施策16活力ある産業の推進 No.63調布市商工会事業の支援

産業振興課

商工会事業の支援	拡充	30年度	58,650
市内産業の振興に資する市内商店街支援事業、ものづくり製品化事業、マル経融資利子補給（商工会事業資金融資）、商工まつり等のほか、調布市商工会の商業・工業・建設業・青年部・女性部に加え、新設されたサービス業部会の各部会活動についても支援します。また、市内消費喚起策として、スクラッチカード事業の実施、外国人観光客に対応できるよう、小売店を中心としたインバウンド対策事業や受動喫煙対策事業などを行います。		29年度	54,650
		増減	4,000
○調布市商工会補助金	58,650	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	58,650
			252

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

◇労働・農業・商工費◇

No. 133 施策16活力ある産業の推進 No.62商店街活性化の推進 &lt;重点3&gt; 産業振興課

中心市街地活性化事業等の推進		30年度	9,600	
中心市街地の商店会や大型商業施設と連携した事業の実施により、賑わいや回遊性の向上を図るほか、大型商業施設の開業による影響を把握し、今後の中心市街地活性化に向けた検討を行うため、調布駅周辺の来街者動向調査を実施します。また、調布駅前広場の利活用については、 <b>現在駅前広場を利用している団体、商店会や大型商業施設等</b> で協議しながら、検討を進めていきます。		29年度	1,200	
		増減	8,400	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	9,600
○地域産業振興事業補助金		1,700		
○調布駅前広場利活用検討委託		5,400		
○調布駅周辺来街者動向調査委託		2,500		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	41

No. 134 施策16活力ある産業の推進 No.64民間ノウハウを活用した中小企業・小規模事業者の支援 &lt;重点3&gt; 産業振興課

民間ノウハウを活用した中小企業・小規模事業者の支援		30年度	1,201	
地域経済の活性化を図るため、市内事業者が抱える課題解決に向け、包括協定を結んでいる金融機関と連携し、きめ細かな市内事業者支援に取り組みます。また、市内事業者への経営サポートとして、事業所訪問のほか、創業支援や経営課題に関するセミナー等を開催し、市内事業者を支援します。		29年度	1,201	
		増減	0	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	1,201
○アドバイザー事業委託料(創業支援)		1,201		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

No. 135 施策16活力ある産業の推進 No.65産業労働支援センターによる新たな創業の支援 産業振興課

産業労働支援センターによる新たな創業の支援		30年度	10,175	
経営アドバイザーによる創業・経営などの相談事業、各種セミナーや講演会の開催、スモールオフィスの貸出し、空き店舗等を活用した創業チャレンジ支援事業など、調布市内での创业者の育成を図ります。また、訪問や電話でのきめ細かな経営アドバイスをを行うことで、中小企業・小規模事業者の経営を支援します。		29年度	10,273	
		増減	▲98	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	169 10,006
○経営アドバイザー報酬(8人)		5,342		
○相談事業・セミナー事業費		2,183		
○起業家・創業等支援補助金等		2,650		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	43

No. 136 施策17魅力ある観光の振興 No.66「映画のまち調布」の推進 &lt;重点3&gt; 産業振興課

「映画のまち調布」の推進		30年度	7,529	
映画・映像を「つくるまち」、「楽しむまち」、「学ぶまち」をテーマに、積極的なロケ支援や市民・団体等が実施する映画イベントの支援・協力、「高校生フィルムコンテスト」等の世代に合わせた調布市独自の事業を展開します。さらに、昨年開業したシネマコンプレックスのブレード(映画上映前の広告)を活用したPR事業や、「 <b>映画のまち調布</b> 」応援キャラクター「 <b>ガチャウ</b> 」を活用した <b>事業展開</b> 、「映画のまち調布シネマフェスティバル」(旧調布映画祭)において「映画のまち調布」ならではの展示事業を実施します。		29年度	8,259	
		増減	▲730	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	3,764 3,765
○映画のまち調布推進事業補助金		1,200		
○映画のまち調布推進事業委託料		5,782		
○映画のまち調布事業諸経費(高校生フィルムコンテスト、ケバック映画上映等)		547		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 137 施策17魅力ある観光の振興 No.67調布市観光協会事業の促進 産業振興課

調布市観光協会事業の促進		30年度	19,677	
ホームページ、フェイスブック、ツイッター等を活用した調布市の魅力の情報発信とともに、古刹・深大寺をはじめとする観光事業や、観光ボランティアガイドの支援、Oh!!辛チャレンジ等のウォークラリーなど、調布市ならではの特色あるイベント展開を支援します。多言語版観光マップ等の改訂や調布駅周辺を中心とした公衆無線LAN整備の実施により、外国人旅行者等に調布市の魅力・情報をより広く発信する取組を支援します。		29年度	24,613	
		増減	▲4,936	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	2,145 1,963 15,569
○調布市観光協会補助金		15,749		
○外国人観光客等受入環境整備事業補助金		3,928		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	67



No. 138

産業振興課

<b>ICT活用観光推進事業の実施</b> <b>新規</b> ICT (Web, モバイルアプリ等) を活用した各種イベントや飲食店情報などを加えた多言語対応の観光情報システムの構築, 広報PR活動を実施して, 調布市の魅力を発信し, 観光振興を推進します。 ○ICT活用観光推進事業委託料 4,026	30年度	4,026	
	29年度	0	
	増減	4,026	
	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	2,013   2,013
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	9

No. 139

施策17魅力ある観光の振興 No.66「映画のまち調布」の推進 &lt;&lt;重点3&gt;&gt;

産業振興課

<b>フィルムコミッションを核とした魅力向上・発信事業</b> <b>新規</b> 東京都市長会の助成金を5年間活用し, 多摩地域の他自治体と連携した撮影支援を推進するため, 初年度となる平成30年度は映像制作会社の撮影支援に関するニーズ調査や, 新たな地域資源(ロケ地)の掘り起こし, 撮影支援の広域連携のあり方について, 調査・研究します。 ○調布魅力再発見事業委託料 5,000	30年度	5,000	
	29年度	0	
	増減	5,000	
	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	5,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

# 土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

No. 140

交通対策課

放置自転車対策の推進	30年度	116,955
歩行者の安全な通行を妨げ、都市景観の悪化や災害時等の緊急活動を阻害する要因となっている放置自転車の解消に向け、自転車利用のマナー啓発を行うとともに、放置自転車の撤去に取り組み、駅前広場や駅周辺の歩行空間・交通安全の確保と美観に努めます。また、効果的な抑止策について検討を進めます。	29年度	116,955
	増減	0
	財源内訳	
○放置自転車の撤去・移送・管理・返還業務等委託	116,780	国・都市債
○自転車保管所警備委託	175	その他
		一般財源
		36,761
		158

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 141

施策25総合的な交通環境の整備 No.94自転車等駐車場の整備・有料化 &lt;&lt;重点3&gt;&gt;

交通対策課

自転車等駐車場の整備・有料化	30年度	311,830
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、自転車等駐車場の整備・有料化を図りながら、需要に応じた収容台数の確保を進めます。平成30年度は、恒久的な駐輪施設の整備として、 <b>修正設計に基づく</b> 調布駅南地下自転車駐車場の工事を行います。	29年度	572,808
	増減	▲ 260,978
	財源内訳	
○自転車駐車場測量等委託	3,352	国・都市債
○自転車駐車場整備工事等(借地駐輪場の返還等)	11,403	その他
○調布駅南地下自転車駐車場整備費	297,075	一般財源
		14,755
		63

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 142

施策25総合的な交通環境の整備 No.92交通計画等の検討

交通対策課

交通計画等の検討	30年度	4,510
「調布市総合交通計画」に基づき、快適で利便性の高い交通体系の確立を推進するため、自転車ネットワーク等の検討を進めます。また、バリアフリー特定事業計画の進行管理を行い、各種バリアフリーの取組を推進します。	29年度	6,010
	増減	▲ 1,500
	財源内訳	
○交通計画等策定調査委託料	4,000	国・都市債
○交通計画等委員会委員謝礼	500	その他
○諸経費	10	一般財源
		4,510
		19

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 143

交通対策課

ミニバスの運行	30年度	7,000
公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス(西・東・北路線)を運行するとともに、利便性の向上について検討します。	29年度	7,000
	増減	0
	財源内訳	
○ミニバス西路線運行事業補助金	5,000	国・都市債
○バス待ち環境の改善	2,000	その他
		一般財源
		7,000
		30

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 144


施策01災害に強いまちづくり No.8下水道施設の地震対策の推進 &lt;&lt;重点1&gt;&gt;

下水道課

下水道施設の地震対策の推進	30年度	12,507
下水道総合計画に基づき、下水道施設の地震対策の推進に取り組みます。平成30年度は、市内幹線における耐震化に係る優先度を選定するなど、基礎調査を行います。	29年度	14,742
	増減	▲ 2,235
	財源内訳	
○管渠等耐震基礎調査等業務委託料	12,507	国・都市債
		その他
		一般財源
		12,507
		54


参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

下水道施設の長寿命化対策の推進		30年度	437,582	
調布市下水道総合計画及び調布市下水道長寿命化計画に基づき、布田・調布ヶ丘地域の長寿命化対策工事を引き続き進めます。また、下水道施設の計画的な改築・維持管理のため、ストックマネジメント計画策定に向けた調査・検討を行います。		29年度	236,627	
		増減	200,955	
○長寿命化設計及びストックマネジメント計画検討の調査委託料	36,053	財源内訳	国・都	111,300
○長寿命化工事	389,529		市債	249,700
○地下埋設物等移設工事補償費	12,000		その他	49,838
		一般財源	26,744	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	115	

公園・緑地、崖線樹林地の保全 拡充		30年度	261,940	
公遊園施設(遊具等)の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な維持保全を実施します。2020年のオリンピック・パラリンピック大会を緑と花があふれるまちとして迎えるため、調布・西調布・飛田給の駅前で花いっぱい運動を展開できるように、市民との協働による取組を進めます。また、市民の憩いの空間を確保するため、緑地・崖線等の用地取得を行います。		29年度	300,475	
		増減	▲ 38,535	
○緑地取得費(仙川崖線、国分寺崖線(若葉町))	161,697	財源内訳	国・都	59,000
○公遊園設計委託料(長寿命化計画事業)	4,072		市債	35,000
○公遊園補修工事費(長寿命化計画事業)	50,000		その他	149,887
○公遊園整備工事費(入間町2丁目緑地管理用施設設置工事)	20,000	一般財源	18,053	
○緑化事業等調査費 (深大寺自然広場、入間町2丁目緑地ほか)	10,052			
○花いっぱい運動事業費	7,208			
○その他公遊園等保全事業費	8,911			
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		78		

公園・緑地等の整備 拡充		30年度	62,711	
公園の配置状況や市民の利用ニーズを踏まえ、新たな公遊園の整備や既存の公園・緑地等の再整備を推進します。平成29年度に策定した公園・緑地機能再編整備プランに基づき、最初の工事である多摩川市民広場の整備に取り組みます。		29年度	708,183	
		増減	▲ 645,472	
○公遊園整備工事費(多摩川市民広場)	50,000	財源内訳	国・都	10,400
○公遊園整備設計委託 (多摩川市民広場トイレ・鉄道敷地公園(相模原線))	10,875		市債	45,000
○公遊園整備工事監理委託料(多摩川市民広場)	1,836		その他	7,311
		一般財源		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	31	

緑豊かなまちづくりの推進		30年度	45,227	
緑と花の祭典の開催及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。		29年度	45,659	
		増減	▲ 432	
○緑と花の祭典運営費	476	財源内訳	国・都	
○保全地区等補助金	44,751		市債	
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業		その他	29,893	
		一般財源	15,334	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	66	

生活道路の整備		30年度	111,781	
調布市道路網計画に基づき、地区の交通の集散を受け持つ生活道路の整備を推進し、安全性の確保のほか、防災性、快適性、コミュニティ機能の向上等を図ります。		29年度	321,122	
		増減	▲ 209,341	
○市道東45号線用地取得・補償・工事	22,380	財源内訳	国・都	6,000
○市道東110号線測量・工事	5,520		市債	23,000
○市道南29-4号線測量・土地鑑定・物件調査	1,880		その他	
○市道南137・140号線測量・設計	7,560	一般財源	82,781	
○市道南148号線用地取得	18,224			
○市道北48号線用地取得・工事	15,093			
○その他路線工事・測量等	41,124			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	356	

No. 150

狭あい道路の整備	30年度	130,438
住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、消防活動の困難な幅員4m未満の狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。	29年度	136,034
	増減	▲ 5,596
○狭あい道路整備工事	92,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○狭あい道路整備測量	31,904	
○狭あい道路整備協力奨励金	1,134	
○狭あい道路整備物件補償	5,400	
		105,438
		454

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 151

施策24安全で快適なみちづくり No.91人と環境にやさしい道路の整備

道路管理課

人と環境にやさしい道路の整備	30年度	408,442
調布市交通バリアフリー特定事業計画に位置付けた路線等において、歩道の段差解消・有効幅員の確保などのバリアフリー化整備とともに、低騒音排水性舗装を行い、人と環境にやさしいみちづくりを推進します。	29年度	417,398
	増減	▲ 8,956
○人と環境にやさしい道路整備調査委託(路面温度調査)	2,160	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○人と環境にやさしい道路整備工事(自転車走行空間)	19,656	
○人と環境にやさしい道路整備委託	386,626	
(主要市道12号線, 主要市道32号線)		
		7,816
		34

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 152

道路管理課

路面下空洞調査の実施	30年度	9,974	
道路陥没を未然に防ぎ、市民の安全を確保するため、路面下の空洞調査を実施するとともに、道路の維持管理における新たな技術の導入について検討して参ります。	29年度	8,014	
	増減	1,960	
○路面下空洞調査委託・新たな技術の導入検討	9,974	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	
			2,200
			7,774
			33

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 153

道路管理課

道路安全施設等の維持管理	30年度	198,237	
街路灯のLED化推進に向けた検討を行い、高効率、長寿命化対応を視野に入れた整備を進めるとともに、カーブミラーやガードパイプ・注意喚起看板などの安全施設の設置・改修を行い、安全な道路環境の維持に努めます。	29年度	196,237	
	増減	2,000	
○施設修理委託(街路灯のLED化推進検討費含む)	198,237	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	
			198,237
			853

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 154

施策01災害に強いまちづくり No.7橋りょうの耐震改修 <重点1>

道路管理課

橋りょうの維持補修	30年度	352,310
橋りょうの安全な維持管理のため、平成30年度は橋りょう長寿命化修繕計画の見直しを図るとともに、計画的な補修工事を進めていきます。	29年度	133,278
	増減	219,032
○橋りょう長寿命化修繕計画策定委託	9,800	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○橋りょう整備実施設計委託(日向橋ほか3橋)	10,800	
○橋りょう耐震補強補修工事(明照院橋ほか5橋)	91,934	
○橋りょう整備委託(スタジアム前歩道橋ほか2橋)	239,776	
		80,058
		344

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 155

都市計画課

街づくり活動の支援	30年度	1,670	
住民発意を基本とした街づくりを推進するため、街づくり協議会等の地域住民による主体的な街づくり活動に対して必要な支援を行います。	29年度	3,670	
	増減	▲ 2,000	
○街づくり推進助成金(協議会3地区・準備会1地区)	1,600	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	
○街づくり専門家講師等謝礼	70		
			1,670
			7

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

(単位：千円)

No. 156 施策21良好な市街地の形成 No.76都市計画マスタープランの運用

都市計画課

都市計画マスタープランの運用		30年度	4,726
市民との協働による見直し作業により、平成26年9月に改定した調布市都市計画マスタープランに基づき、新たな都市政策課題や街づくりの事業進捗等に対応するとともに、適切な土地利用を推進します。		29年度	9,274
		増減	▲4,548
○用途地域等検討調査業務委託		4,726	
財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		4,726
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 20	

No. 157 施策21良好な市街地の形成 No.78景観計画・景観条例の運用 &lt;重点4&gt;

都市計画課

景観計画・景観条例の運用		30年度	5,000
景観行政団体への移行により、景観計画や景観条例などの景観法の制度を活用した景観まちづくりを推進します。また、景観形成に対する市民への啓発・活動支援・景観学習の推進に取り組みます。		29年度	5,500
		増減	▲500
○景観形成ガイドライン等検討調査業務委託		5,000	
財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		5,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 22	

No. 158 施策21良好な市街地の形成 No.79公共サイン計画の検討・運用 &lt;重点4&gt;

都市計画課

公共サイン計画の検討・運用		30年度	4,000
公共サイン整備方針に基づき、多言語対応も含め、だれにもわかりやすい公共サイン整備に向けた検討を進めます。		29年度	6,000
		増減	▲2,000
○公共サイン作製等委託		4,000	
財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		4,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17	

No. 159 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.81鉄道敷地の整備 &lt;重点3&gt;

街づくり事業課

鉄道敷地の整備		30年度	779,825
京王線連続立体交差事業により生み出された貴重な都市空間を有効に活用し、にぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間として、鉄道敷地の整備に取り組みます。		29年度	7,860
		増減	771,965
○線道測量設計等		30,140	
○鉄道敷地等用地取得・補償		749,685	
財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		346,600 403,000 30,225
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 160 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.80駅前広場の整備 &lt;重点3&gt;

街づくり事業課

駅前広場の整備		30年度	2,546,700
京王線連続立体交差事業により鉄道が地下化された駅前広場を南北一体的に整備することで、交通結節点機能の向上ににぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間を創出します。		29年度	203,057
		増減	2,343,643
○調布駅前広場工事・設計等		249,860	
○調布駅前広場用地取得・補償		2,293,773	
○調布駅前広場内開口部管理		3,067	
財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		1,252,400 930,000 67,766
			296,534
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,276	

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

No. 161 No.83中心市街地における区画道路等の整備

街づくり事業課

中心市街地における区画道路等の整備		30年度	353,030
駅前広場や鉄道敷地の整備と併せ、周辺の区画道路や生活道路等を整備し、安全で快適な歩行者空間ネットワークを形成し、中心市街地の回遊性の向上を図ります。		29年度	738,501
		増減	▲385,471
○調布区画2号用地取得		248,270	
○調布区画9号工事・測量等		22,680	
○調布区画12号工事		2,160	
○国領歩行者専用道路1号工事		30,240	
○国領駅周辺地区内道路工事・測量等		49,680	
財源内訳	国・都市債 その他 一般財源		175,000 162,000 6,750
			9,280
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 40	

◇土木費◇

(単位：千円)

No. 162 施策21良好な市街地の形成 No.77地区計画制度を活用した街づくり

都市計画課

地区計画制度を活用した街づくりの推進	30年度	11,000
地区の特性にふさわしい良好な街なみを創出するため、地区レベルでの街づくりのルールを地域住民との協働で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。	29年度	14,000
	増減	▲3,000
○柴崎駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	2,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○調布駅周辺地区検討調査業務委託	6,000	
○京王多摩川駅周辺地区等まちづくり検討調査業務委託	2,000	
○地区施設等測量等委託	1,000	
		11,000
		47

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 163 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.85深大寺地区におけるまちづくりの推進 &lt;重点4&gt;

都市計画課

深大寺地区におけるまちづくりの推進	30年度	76,500	
深大寺地区の風情ある街なみの保全や地域資源の活用によるにぎわいの創出等を目的とした街づくりを推進するため、深大寺地区街なみ整備基本計画をもとに、良好な街なみ形成に向け取り組みます。	29年度	53,500	
	増減	23,000	
○市道北136号線ほか整備工事	75,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○街なみ整備助成事業補助金	1,500		
			38,250
			33,000
		5,250	
		23	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

No. 164 No.84交通環境の改善による駅周辺のまちづくり

都市計画課・街づくり事業課

交通環境の改善による駅周辺のまちづくり	30年度	407,080	
駅周辺の安全性を確保するとともに、利便性の向上を図るため、交通環境の改善による駅周辺のまちづくりの取組を推進します。	29年度	86,940	
	増減	320,140	
○柴崎駅周辺環境改善整備事業委託	9,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○飛田給駅周辺交通環境整備負担金等	398,080		
			246,950
			24,000
		124,130	
		12,000	
		52	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

No. 165 No.82調布駅周辺における市街地再開発事業の促進 &lt;重点3&gt;

街づくり事業課

調布駅周辺における市街地再開発事業の促進	30年度	600,906
安全で良好・魅力的な中心市街地を形成するため、調布駅北第1地区において、道路整備を推進します。また、南口中央地区について、事業の費用及び効果の検証等調査を行います。	29年度	499,469
	増減	101,437
○調布7・5・1号線等(再開発関連)用地取得・補償・工事等	498,961	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○市道南20号線用地取得・補償・工事	94,445	
○南口中央地区事業検討調査業務	7,500	
		80,000
		23,349
		0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 166 施策24安全で快適なみちづくり No.89都市計画道路の整備 &lt;重点3&gt;

街づくり事業課

都市計画道路の整備	30年度	1,585,682
都市計画道路は、市民生活を支える重要な都市基盤であるとともに、災害時に緊急輸送道路等として重要な役割を果たすことから、調布市道路網計画に基づき、計画的に整備を推進し、交通機能の向上を図ります。	29年度	1,445,274
	増減	140,408
○調布3・4・21号線用地取得・補償等	91,813	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○調布3・4・26号線用地取得・補償・設計等 (布田南通り：布田駅～旧甲州街道)	529,778	
○調布3・4・26号線工事・設計等 (三鷹通り：旧甲州街道～甲州街道)	55,020	
○調布3・4・28号線用地取得・補償・設計等	886,742	
○計画検討路線検討	6,038	
○各路線測量等	16,291	
		980,550
		417,000
		94,011
		94,121
		405

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

◇土木費◇

No. 167 施策23良好な住環境づくり No.87分譲マンションの適正な管理の支援

住宅課

分譲マンションの適正な管理の支援		30年度	243	
マンション管理士会などの関係機関と連携し、出前講座、個別相談会及び管理組合を対象とした勉強会等を開催するほか、予防保全の観点から、管理アドバイザー制度の活用によるマンション管理組合の主体的な活動を促進するなど、マンション管理の適正化に向けた支援をしていきます。		29年度	243	
		増減	0	
○分譲マンション管理組合勉強会（相談員謝礼、郵送料）	63	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	48 1 194
○分譲マンション個別相談窓口（相談員謝礼）	72			
○分譲マンション管理アドバイザー委託料	108			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		1

No. 168 施策23良好な住環境づくり No.86住宅の耐震化の促進 &lt;&lt;重点1&gt;&gt;

住宅課

木造住宅の耐震化の促進		30年度	13,237	
新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前の木造住宅を対象に、耐震化に係る支援を行い、住宅の耐震化を計画的に進め、災害に強い住環境づくりに取り組みます。また、更なる耐震化の普及啓発を図るため、木造住宅個別訪問事業を実施します。		29年度	13,681	
		増減	▲444	
○住まいの耐震相談窓口（相談員謝礼）	72	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	8,007 5,230
○木造住宅個別訪問事業委託料	6,480			
○木造住宅耐震アドバイザー委託料	1,485			
○木造住宅耐震診断助成金 診断費の2/3（上限15万円）	3,000			
○木造住宅耐震改修助成金 改修費の1/2（一般上限50万 高齢者上限60万円）	2,200			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		22

No. 169 施策23良好な住環境づくり No.86住宅の耐震化の促進 &lt;&lt;重点1&gt;&gt;

住宅課

分譲マンションの耐震化の促進		30年度	26,897	
新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前の分譲マンションを対象に、耐震化に係る支援を行い、住宅の耐震化を計画的に進め、災害に強い住環境づくりに取り組みます。また、更なる耐震化の普及啓発を図るため、分譲マンション個別訪問事業を実施します。		29年度	26,897	
		増減	0	
○分譲マンション個別訪問事業委託料	648	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	20,151 6,746
○分譲マンション耐震アドバイザー委託料	249			
○分譲マンション耐震診断助成金 2千円×延べ面積(上限100万円)	4,000			
○分譲マンション補強設計助成金 2千円×延べ面積(上限200万円)	2,000			
○分譲マンション耐震改修助成金 50万円×戸数(上限2000万円)	20,000			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		29

施策01災害に強いまちづくり

No. 170 No.6特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 &lt;&lt;重点1&gt;&gt;

住宅課

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		30年度	256,263	
震災時に救急・救命活動や緊急支援物資の輸送等の緊急輸送道路としての機能を確保するため、特定緊急輸送道路の沿道建築物のうち、倒壊する危険性が高く、倒壊した場合に道路を閉塞する可能性の高い建築物の耐震化を図ります。		29年度	183,009	
		増減	73,254	
○補強設計補助金 7件 設計費の5/6・国拡充1/6	26,082	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	220,471 35,792
○耐震改修等補助金 1件 改修費の5/6・国拡充1/15	230,181			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		154

No. 171 施策23良好な住環境づくり No.88良好な居住環境の形成・支援

住宅課

良好な居住環境の形成・支援		30年度	13,700	
少子高齢化への対応、低炭素まちづくり、環境負荷の軽減を図るため、バリアフリー対応、太陽光利用などの住宅改修工事費用の一部を補助することにより、居住環境の向上を支援していきます。		29年度	14,200	
		増減	▲500	
○バリアフリー適応住宅改修補助金 対象事業費の1/2（上限10万円）40件	4,000	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	1,800 8,200 3,700
○太陽光発電設備等取付け等工事費補助金 1kw当たり2万5000円（上限10万円）45件	4,500			
○民生用燃料電池購入費補助金 1機4万円（上限）130件	5,200			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		16

(単位：千円)

No. 172 施策23良好な住環境づくり No.88良好な居住環境の形成・支援

住宅課

住宅確保要配慮者の居住の確保	30年度	3,266
住宅確保要配慮者の居住を確保するため、住宅セーフティネット法に基づき、様々な分野が連携し、民間賃貸住宅への円滑な入居等の促進を図ります。	29年度	4,653
	増減	▲ 1,387
○居住支援協議会（委員謝礼等）	516	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○住宅確保要配慮者相談窓口設置事業委託料	1,000	
○民間賃貸住宅仲介支援助成金 5万円（上限）	1,250	
○民間賃貸住宅家賃等債務保証支援助成金 2万5000円（上限）	500	
		300
		1
		1

No. 173 施策23良好な住環境づくり No.88良好な居住環境の形成・支援

住宅課

空家対策の検討	拡充	30年度	6,824
空家等対策検討委員会の専門委員からの意見や庁内関係部署での検討内容などを踏まえ、ワンストップ相談体制を含め、福祉的な連携策など、空家の課題に応じた適正管理や利活用について、具体的な方策の検討を進めます。		29年度	4,645
		増減	2,179
○空家等対策検討委員会（委員謝礼等）	344	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	
○空家対策等検討調査業務委託料	6,480		
			4,698
			2,126
		9	
		9	

◇土木費◇